



2026年4月24日

各位

会社名 **清水建設株式会社**
代表者名 取締役社長 新村 達也
(コード: 1803 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経理部長 蜂屋 隆之
TEL 03-3561-1111 (大代表)

業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

2026年2月5日に公表いたしました、2026年3月期の通期業績予想（連結・個別）及び期末配当予想を下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想数値の修正

(1) 連結業績予想の修正

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,010,000	110,000	111,000	110,000	162円24銭
今回修正予想 (B)	2,057,800	118,600	122,300	126,600	186円66銭
増減額 (B)－(A)	47,800	8,600	11,300	16,600	
増減率 (%)	2.4	7.8	10.2	15.1	
(参考)前期実績(2025年3月期)	1,944,360	71,030	71,664	66,015	94円80銭

(2) 個別業績予想の修正

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,550,000	82,000	92,500	129,000	190円26銭
今回修正予想 (B)	1,589,500	84,200	96,300	132,900	195円95銭
増減額 (B)－(A)	39,500	2,200	3,800	3,900	
増減率 (%)	2.5	2.7	4.1	3.0	
(参考)前期実績(2025年3月期)	1,501,519	44,029	51,674	62,139	89円24銭

2. 修正の理由

<個別業績予想>

売上高は、国内建築及び国内土木工事の施工が順調に進捗し、完成工事高が増加する見込みとなったことから、前回予想に比べ395億円の増加で見込みます。

利益については、完成工事高の増加に加え、国内建築工事の採算改善により完成工事総利益が増加する見込みとなったことなどから、前回予想に比べ、営業利益は22億円、経常利益は38億円、当期純利益は39億円の増益で見込みます。

なお、完成工事利益率は、前回予想の10.7%（建築10.6%、土木10.9%）に対し、10.6%（建築10.8%、土木9.6%）となる見込みです。

<連結業績予想>

個別業績予想の修正理由に加え、国内及び海外の建設子会社において、工事採算が改善し完成工事総利益が増加する見込みとなったことなどから、営業利益は前回予想に比べ86億円、経常利益は113億円の増益で見込みます。また、特別利益に、あおみ建設株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益59億円を見込んだことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想に比べ166億円の増益となる見込みです。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	円 銭	円 銭 43.00	円 銭 65.00
今回修正予想		50.00	72.00
当期実績	22.00		
(参考)前期実績 (2025年3月期)	17.50	20.50	38.00

(注)なお、期末配当については、2026年6月開催予定の第124期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

(2) 修正の理由

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、今回の通期業績予想の修正に伴い、期末配当予想を前回予想の43円から7円増配の50円に修正いたします。

これにより、年間配当予想は、前期に比べ34円増配の72円となります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益に含まれる負ののれん発生益は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、親会社株主に帰属する当期純利益から除いて配当金を算出しております。

(ご参考)

2026年3月期 受注(契約)高実績(個別)

(単位:億円)

	当期実績	前回予想 (2026年2月5日公表)
建築(うち海外)	14,505 (992)	14,000 (1,000)
土木(うち海外)	3,539 (331)	3,000 (200)
建設事業計(うち海外)	18,045 (1,323)	17,000 (1,200)
開発事業等	936	1,200
合 計	18,981	18,200

以 上